

# 第11章 ベトナムの機械関連産業と中国

丸川 知雄

## 第1節 ベトナムの機械関連産業の概況

ベトナムの機械関連産業は、中国や他のASEAN諸国に比べて未発達な状態にある。機械関連産業（ここでは機械設備製造業、事務・計算機械、電気機械、ラジオ・テレビ・通信機械、医療・光学機器・時計、自動車とトレーラー、その他輸送機械を総称して機械関連産業と呼ぶ）が工業就業者数に占める割合は、1999年に工業が発展している17の省を対象に行われた調査によれば9.4%にすぎず、工業付加価値額に機械関連産業が占める割合も9.5%にすぎない（表1）。ちなみに中国の場合、機械関連産業が工業付加価値額に占める割合は24.3%に及ぶ。

表1のデータを元に、各産業の労働生産性（付加価値額／就業者数）と、資本装備率（固定資産／就業者数）を計算してみると、機械関連産業は必ずしも高生産性、資本集約的というばかりでもないことがわかる（図1）。ベトナムの各産業のなかで図抜けて労働生産性が高く、資本集約的なのは石油・天然ガス産業で、就業者数の1.7%を占めるだけであるにもかかわらず、固定資産の21.6%、付加価値額の23.9%を占めている。機械関連産業のなかでは、事務・計算機械、ラジオ・テレビ・通信機械、自動車・トレーラー、医療・光学機械・時計は比較的資本集約的である。他方、機械設備製造業とその他輸送機械は繊維産業とも余り変わらない並の産業である。

機械関連産業のなかで上記の4分野が資本集約的で生産性が高い理由は、各分野の所有制構造をみると明らかになる。図2から明らかなように、機械関連産業のなかで最も資本集約的な事務・計算機械の分野は実はすべて外資との合弁企業によって生産活動が行われている。ラジオ・テレビ・通信機械、医療・光学機械・時計、自動車・トレーラーの各分野も外資との合弁企業が付加価値の7～8割を占めている。機械関連産業のなかで比較的労働集約的な機械設備

製造業、電気機械、その他輸送機械の各分野は外資との合弁企業の比率が相対的に低い。結局、合弁企業が多ければ資本集約的で生産性が高いということになっている。実際、合弁企業の労働生産性は国有企業の4倍以上、集団企業・私営企業の3倍以上に及んでいる。

表1 ベトナムの工業構造

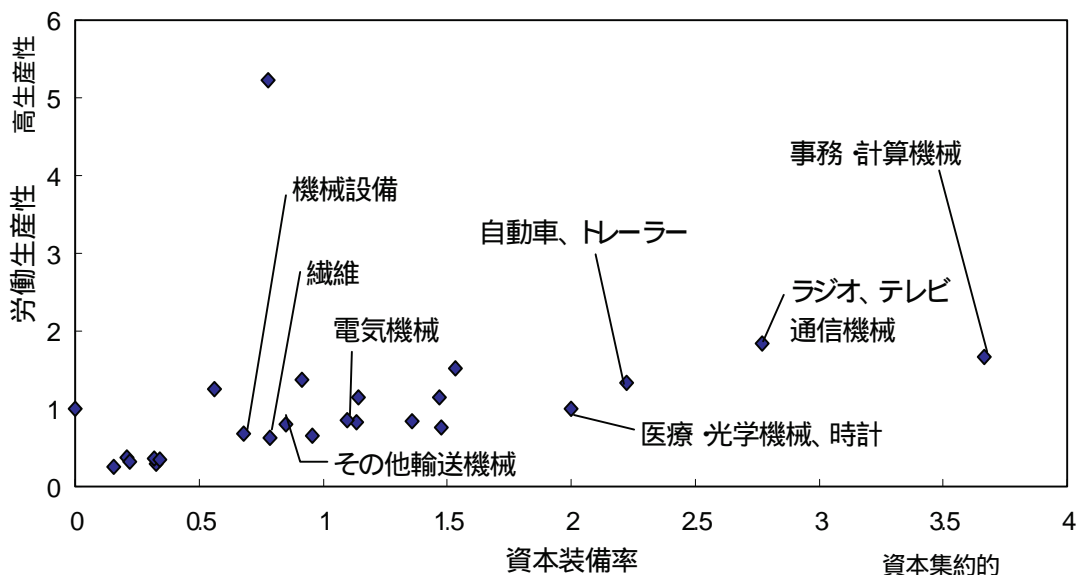
(単位：%)

	就業者数	固定資産	総生産	付加価値
鉱業	11.4	23.5	13.9	27.1
石炭	5.7	1.2	2.5	2.1
石油・天然ガス	1.7	21.6	10.7	23.9
金属鉱	0.1	0.0	0.0	0.1
その他鉱業	3.9	0.6	0.7	1.0
製造業	87.8	73.5	84.7	69.5
食品・飲料	10.7	16.4	20.3	16.3
たばこ	0.9	0.7	3.4	4.7
繊維	9.3	7.3	6.0	5.8
衣服	13.7	3.0	3.4	4.4
革製品	16.9	5.5	5.8	5.0
木材・木製品	2.2	0.7	0.9	0.8
製紙・紙製品	2.3	2.2	2.4	1.5
印刷・出版	1.6	0.9	2.1	2.0
コークス・石油製品	0.0	0.4	0.5	0.2
化学	3.5	3.2	7.0	4.8
ゴム・プラスチック製品	3.0	3.4	3.1	2.5
非金属鉱物製品	6.2	9.1	6.6	7.1
基礎金属	2.5	3.4	4.1	2.1
金属製品	2.1	3.1	2.3	1.6
機械設備	2.5	1.7	1.8	1.7
事務・計算機械	0.3	1.1	3.3	0.5
電気機械	2.1	2.3	2.2	1.8
ラジオ、テレビ、通信機器	1.3	3.6	3.8	2.4
医療、光学機械、時計	0.3	0.6	0.3	0.3
自動車、トレーラー	0.9	2.0	1.2	1.2
その他輸送機械	2.0	1.7	2.7	1.6
家具製造	3.5	1.2	1.5	1.2
リサイクル	0.0	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・水道	0.8	3.0	1.4	3.4
電力・ガス・水道供給	0.1	2.2	0.9	2.6
水資源収集・配分	0.7	0.8	0.5	0.8

(注) 工業が発展している17の省に関する調査

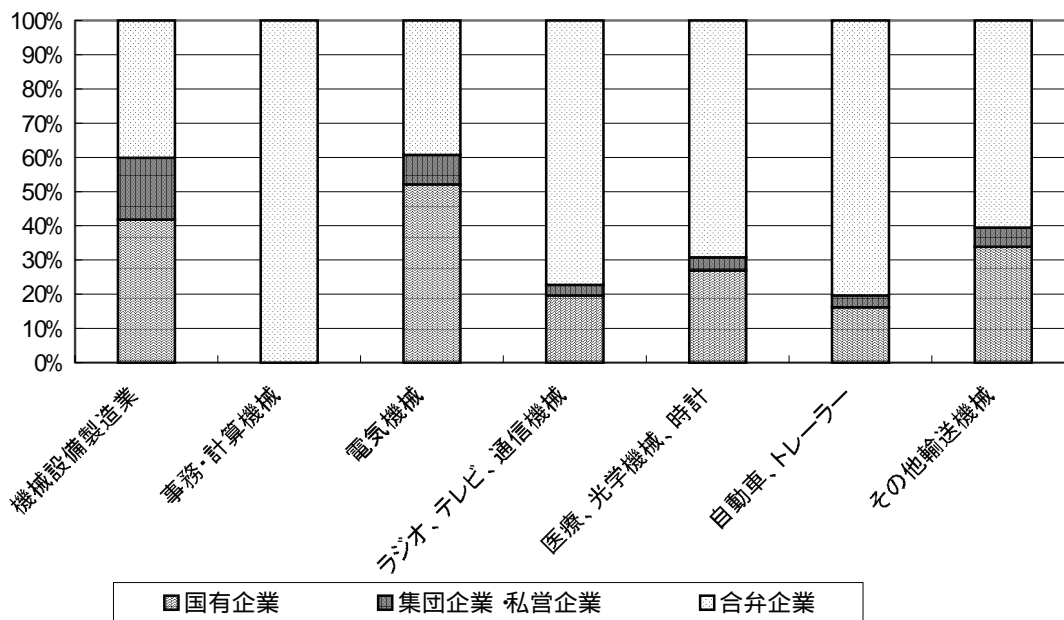
出所: *Analysing the Results of the Industrial Survey of Vietnam 1999*

図1 ベトナム各産業の労働生産性と資本装備率



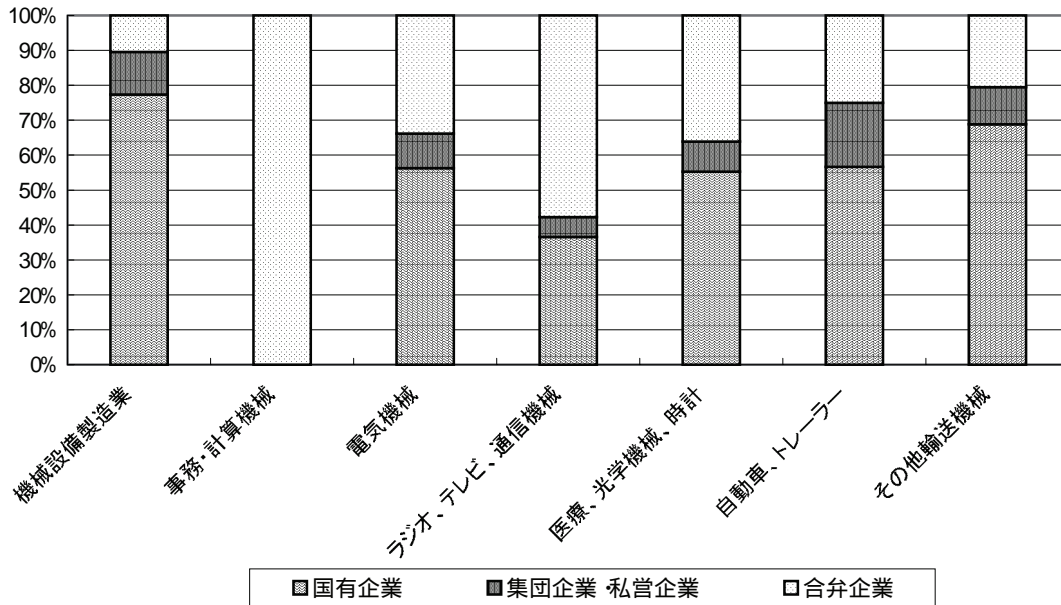
出所：表1に同じ

図2 機械産業の所有制構造（付加価値）



出所：表1に同じ

図3 機械産業の所有制構造（就業者数）



出所：表1に同じ

このように同じ機械関連産業といっても国有企業と合弁企業とではかなり様相を異にしていることが伺える。以下では所有制別に機械関連産業の状況を説明する。

## 第2節 ベトナムの機械関連産業

ベトナムの機械メーカーは、国有企業であれば、「総公司」(Tong Cong Ty: TCT, General Corporations: GC) と呼ばれる国有企業グループに属しているケースがほとんどである。また、外資系企業の場合も、総公司与外資との合弁になっているケースが少なくない。ここでは、総会社に視座を据えてベトナムの機械関連産業の状況を整理してみたい。

総公司是、GC91 と呼ばれる首相直属の大型のものと、GC90 と呼ばれる、中央政府の各官庁ないし省人民委員会に所属するものがあり、前者は 17、後者は 76 ある (丸川知雄 [2001])。総公司是それぞれ特定産業に特化しており、GC91 としては電力、石炭、繊維衣服、郵便通信などがある。GC91 のうち機械関連産業関連のものとしてはベトナム造船工業会社 (VINASHIN) が唯一のものである。一方、GC90 のなかには機械関連産業に属するものがいくつかあり、例えばベトナム電子・情報会社 (VEIC) などはその一つである。

### 1. 大型国有企業グループ内の機械メーカー

国有機械関連企業のうち、まず GC91 関連のものについて見よう。表 2 は GC91 の一覧と、

それぞれにどのような国有企業が所属するかを示したものである。所属企業の内訳を見ればわかるように、GC91にはそれぞれの企業グループの名前に示された通りの企業が集められていることがわかる。さらに、各産業の専用機械を生産する企業を持つGC91もいくつかある。例えば、ベトナム石炭会社には炭鉱機械会社が4社あり、ベトナム繊維衣服会社には繊維機械会

表2 ベトナムの総公司 (GC91) : 1999年のデータ

(金額単位: 10億ドン)

企業名	略称	傘下企業数	資本金	従業員数 (人)	売上額	税引き前利益	納税額 *1	当該産業におけるシェア *2 (%)
ベトナム電力会社	DVN	45	23,610	64,700	13,815	1,950	2,088	108.5
		内訳	発電所、電力供給会社、送変電会社					
ベトナム石炭会社	VINACOAL	41	1,235	76,091	4,015	8	192	104.3
		内訳	石炭採掘 17ヶ所、石炭加工・貿易会社 3社、旅行会社、石炭貿易・港湾会社、ビール・飲料会社、鉱産化学会社、鉱山技術研究所、選炭会社 2社、炭鉱機械会社 4社、石炭産業労働保健センター、他学校など					
ベトナム繊維衣服会社	VINATEX	49	4,603	92,852	6,583	80	204	29.7
		内訳	紡績工場 20社、毛紡績工場 4社、衣服工場 18社、繊維機械会社 4社、応用研究所 2ヶ所、金融会社など					
ベトナム製紙会社	VINAPIMEX	19	1,068	12,700	2,304	43	125	42.5
		内訳	製紙会社 9社、製紙用化学製品・材料工場、貿易会社、マッチ工場 2社など					
ベトナムタバコ会社	VINATABA	12	1,151	9,157	5,730	85	1,215	104.9
		内訳	シガレット工場 5社、葉タバコ会社 2社、包装印刷・材料工場、輸出入会社、タバコ機械工場、材料・サービス会社					
ベトナム鉄鋼会社	VSC	11	2,432	19,830	5,520	49	233	105.9
		内訳	タイグエン鋼鉄公司、南部鉄公司、ダナン鉄公司、金属公司 (バクタイ、ハノイ、カンニン、ハイフォン、ホーチミン市)、VSC-POSCO 鉄公司、共栄-VINA 鉄公司ほか					
ベトナム化学会社	VINACHEM	40	1,530	35,000	5,200	130	204	52.3
		内訳	燐灰石会社、化学肥料会社、農業会社、ゴム会社、乾電池会社、石炭会社、洗剤会社、ベンギ会社、工業用ガス会社、研究所、学校など。合併会社 19社					
ベトナムゴム会社	GERUCO	35	3,738	80,000	1,948	143	218	
		内訳	ゴム会社 21ヶ所、投資顧問・建設会社、ゴム生産・輸出会社など					
ベトナムコーヒー会社	VINACAFE	57	1,238	21,560	1,800	55	55	34.6
		内訳	コーヒー農場 37ヶ所ほか					
ベトナム南部食糧総公社	VINAFOOD II	34	854	14,900	12,543	76	50	
		内訳	食糧会社 23社、食糧加工経営会社 3社ほか					
ベトナム北部食糧総公社	VINAFOOD I	34	1,609	6,800	3,573	80	75	
		内訳	食糧会社 30社、食糧加工経営会社など					
ベトナム郵便・通信会社	VNPT	85	14,272	96,892	13,067	2,900	1,991	
		内訳	電話設備会社、郵電設備工場、長距離電話会社、国際電話会社、電算・データ通信会社、国際・国内郵便会社、郵便建設会社、学校など。合併会社 8社					
ベトナム海運会社	VINALINES	21	2,905	22,300	2,306	135	230	
		内訳	海運会社 7社、ハイフォン港、サイゴン港、カンニン港、サービス会社 (貿易、労務輸出、トレードセンター) 15社、合併会社 8社					
ベトナム造船工業会社	VINASHIN	26	253	9,500	765	4	25	
		内訳	造船所 12ヶ所、船舶修理工場 4社、電子設備会社、海運会社など					
ベトナム航空会社	VNAirlines	19	1,602	10,817	6,797	339	774	
		内訳	ベトナム航空、航空サービス会社、空港サービス、航空機メンテナンス会社、航空燃料会社ほか					
ベトナム石油・ガス会社	PETRO VIETNAM	18	13,828	13,930	30,676	5,587	15,176	105.4
		内訳	加工流通会社、ガス会社、石油技術サービス会社、エンジニアリング建設会社、泥掘削会社、販売会社、旅行サービス会社、保険会社					
ベトナムセメント会社	VNCC	17	7,357	16,302	5,819	580	632	44.5
		内訳	ホアンタクセメント、ハイフォンセメント、ビンソンセメント、ハティエン1セメント、ハティエン2セメント、ドンナイ建材、ダナン建材・セメント、セメント・石膏販売会社、物資輸送会社、技術・材料会社、チンフォン・ハイフォンセメント (合併) など					
17社の合計		563	83,285	603,331	122,461	12,244	23,487	

\*1 納税額には法人税のみならず間接税も含まれている。

\*2 国営企業グループの売上額には当該産業以外の売上も含まれるので100%を超えることがある。

出所: Nguyen Manh Hung, Cac co quan chinh phu doanh nghiep lon cua nha nuoc & du bao nhu cau co ban cua thi truong, Hanoi, Nha xuat ban thong ke, 1998; Central State Enterprise Reform Committee, Summary Report on Reform and Development of State Enterprises, 2000.

社が4社ある、といった具合である。同様に、ベトナム・タバコ会社、ベトナム郵便通信会社も専用機械設備の企業を持っていることがわかる。このように、GC91に垂直統合された形というのが、ベトナムの国有機械メーカーの一つの存在形態である。

だが、こうした国有機械関連企業の経営の実態は、その企業名とはやや異なる。例えば、ベトナム繊維衣服会社（VINATEX）に属するザーラム・ミシン会社（Gia Lam Sewing Machine Company）の場合、その名前にもかかわらずミシンは製造していない。現在、製造しているのは気圧式ボタン製造機械が主たる製品で、他にアイロン台、生地検査台、台車などをごく少量生産している。また、これらだけでは工場を十分稼働できるだけの量がないので、韓国企業のブラウン管の部品を作ろうとしていた<sup>1</sup>。しかし、それでも工場の稼働率はかなり低いように見受けられた。

また、同じくベトナム繊維衣服会社に所属するトゥドック繊維衣服機械会社（Thu Duc Textile Garment Engineering Company）は<sup>2</sup>、紡績機械のスペアパーツ（スピンドルとボビン）を生産する企業として東ドイツの資金・技術援助によって1980年に完成した会社であるが、こうした繊維産業向けの仕事だけでは工場を十分稼働できないので、スズキの二輪車の国産化部品、鉄道車輛部品、韓国から受注したプレス機械の鋳造・機械加工部品、台湾から受注した機械加工部品などを生産している。この会社はその名前にも関わらず繊維衣服産業向けの生産は売上の2割にすぎず、他の産業向けの製品が8割を占めている。こうして他産業や国外から積極的に受注しているにもかかわらず工場の稼働率は低い。

ベトナム郵便通信会社（VNPT）に所属するベトナム通信設備会社（Vietnam Telecommunication Equipment Co.）の場合<sup>3</sup>、主な仕事は国内各地の電話局に対して日本、ベルギー、ドイツ、中国などの電話交換機を購入する際のコンサルティングを行い、機器を設置し、その操作法を伝授し、メンテナンスを行うことである。この他に農村向けの16～2000回線の小型交換機を生産している。交換機の製造元である外国企業がベトナムにサービス拠点を置くことが制限されているために、ベトナム通信設備会社の活動の余地が確保されている。しかも買い手はすべてベトナム郵便通信会社管轄下の電話局であるため、ベトナム通信設備会社は独占的に上記のようなサービスを提供している。ベトナム郵便通信会社にはこの他に富士通との合弁による伝送・無線機器のメーカーが所属している。

以上、ベトナム繊維衣服会社とベトナム郵便通信会社傘下の機械関連企業の事例を紹介したが、両者の状況は対照的である。ベトナム繊維衣服会社の場合、企業グループとしての統合力が弱く、傘下各企業の自主経営の度合いが強いので、傘下企業のうち機械の需要者である紡績メーカーや衣服メーカーは必ずしも同じ企業グループ傘下の機械メーカーから機械を購入して

<sup>1</sup> Gia Lam Sewing Machine Company での調査（1999年12月20日）による。

<sup>2</sup> Thu Duc Textile Garment Engineering Company での調査（2000年8月15日）による。

<sup>3</sup> Vietnam Telecommunication Equipment Co. での調査（1999年12月22日）による。

くれない。そのため機械メーカーは活路を求めてグループ外、さらには国外から仕事をとっている。他方、ベトナム郵便通信会社の場合、傘下企業に対する統制が強いため、傘下の機械関連企業には仕事が保証されている。

## 2. ベトナム電子・情報会社（VEIC）の事例

機械関連産業に特化した GC90 の一例として、ベトナム電子・情報会社のケースを取り上げよう。

ベトナム電子・情報会社は工業省所属の GC90 で、傘下には表 3 のように国有企業 13 社、外国との合弁企業 5 社、国内合弁企業 1 社、株式会社 2 社がある。この内訳を見ると、ベトナム電子・情報会社が企業グループとしては極めて特異な構造をしていることがわかる。すなわち傘下企業間での事業の重複が著しく、例えばテレビを製造している企業は国有企業 7 社、合弁企業 4 社の計 11 社に及んでいる。ベトナム電子・情報会社全体のテレビ生産台数は 55 ～ 60 万台なので、1 社あたり 5 万台という過小規模である<sup>4</sup>。また、これら 11 社の間で何らかの分業ができていているというわけではなく、同種の、しかもよく類似した製品で正面から競争している。筆者が 2003 年 7 月にハノイで 3 ～ 4 カ所の家電販売店を回って販売されていたテレビのブランドを調べたところ、ベトナム電子・情報会社傘下のブランドだけでも国有企業では BELCO と VTB、合弁企業では SONY、JVC、Panasonic、Toshiba の各ブランドが売られていた<sup>5</sup>。ベトナム電子・情報会社に所属するこれ以外の国有企業 5 社のテレビは見あたらなかった。BELCO と VTB のテレビは外観から判断する限り、日本メーカーの部品によるノックダウン生産によるものであろう。

ベトナム電子・情報会社は傘下の国有企業に対して、品目別の生産量、売上、利潤、賃金総額などの計画目標を与えて管理しているが、そうした綿密な管理を行っている割には、事業構造は内部での競合と重複が甚だしく、およそ戦略的に組織を形成しているとは言い難い。とりわけホーチミン市に製品が重複する傘下企業が合弁会社も含めると 8 社も集中しているのは異様である。もっとも外国との合弁会社 5 社については、ベトナム電子・情報会社側の出資比率は 30 ～ 35% にとどまっておき、経営内容にも実際には余り関与していないようである。経営の実態においては外国側の 100% 子会社に近く、ただベトナムに進出することを認める見返りに資本参加を認めさせたというのが実態であろう<sup>6</sup>。

<sup>4</sup> テレビの組立ラインは通常 1 ライン年産 10 ～ 15 万台程度の規模で設計されることが多いので、年 5 万台では通常のコンベアラインによる生産では稼働率が半分以下になる。

<sup>5</sup> ベトナム電子・情報会社に属する企業以外のもので、ハノイで売られていたブランドを挙げれば、Philips (シンガポール産)、LG、Samsung、Hanel (ハノイの国有企業)、TCL があつた。

<sup>6</sup> 「資本参加」といっても実際に出資しているかどうか疑問である。別の産業の合弁企業における例だが、ベトナム側国有企業は合弁企業に土地を出資していることになっているが、合弁企業は借地料を払っていた。合弁企業の資産になったはずの土地に対して合弁企業が借地料を払うというのは変な話であり、実際には

表3 ベトナム電子・情報会社の傘下企業リスト

	企業名	所在地	生産品目
国 有 企 業	Viettronics Bien Hoa Co. (BELCO)	ホーチミン	テレビ, VCD, DVD, VTR, アンプ, スピーカー
	Viettronics Binh Hoa Co. (VBH)	ホーチミン	電気電子部品 (基盤, チョークコイル, トランス, プレーカー)
	Viettronics Tan Binh Co. (VTB)	ホーチミン	テレビ, VCD, ラジカセ, オーディオセット
	Viettronics Thu Duc Co. (VTD)	ホーチミン	テレビ, オーディオセット, VCD, DVD, ラジカセ
	Hai Phong Electronics Co. (HAPELEC)	ハイフォン	テレビ, VCD, DVD, ラジカセ, 電話機, アンプ, プロジェクター
	Vietnam Electronics Import-Export Co.	ホーチミン	輸出入 (テレビ, VCD, DVD, ラジカセ, 放送機器)
	Nghean Electronics Informatics and Telecom Co. (NALECO)	ゲーアン	テレビ, CD, VCD, DVD
	Viettronics Dong Da	ハノイ	テレビ, VCD, DVD, VTR, ラジカセ, アンプ, スピーカー, アンテナ, 医療機器
	Industrial Electronics Co.	ハノイ	工場自動化機器, IT機器, デジタル放送機器のエンジニアリング
	Viettronics Engineering Co.	ハノイ	工場自動化機器, 通信機器, ITソフト等のエンジニアリング
	Vietnam Electronics Service Co. No. 2	ホーチミン	テレビ, VCD, 事務機器, 測定機器, 電圧安定器
	Vietnam Informatics Co. (VIFCOM)	ハノイ	コンピュータ, 周辺機器, ソフト, 電圧安定器
	Information Technology Co. (GPC)	ホーチミン	コンピュータ, 周辺機器, ソフト
外 国 企 業 と の 合 弁 企 業	Sony Vietnam Ltd.	ホーチミン	テレビ, オーディオ機器
	JVC Vietnam Ltd.	ホーチミン	テレビ, ビデオ, オーディオ機器
	Matsushita Electric Vietnam Ltd.	ホーチミン	テレビ, オーディオ製品
	Toshiba Vietnam Consumer Products	ホーチミン	テレビ等
	Advanced Medical Engineering	ハノイ	
国内 合 弁	Multimedia Convergence Technology Center	ハノイ	
株 式 会 社	Vietnam Joint Stock Computer Co.	ホーチミン	コンピュータの販売・サービス
	Phu Tho Hoa Mechanical Electronic Joint-Stock Co.	ホーチミン	電子機器

出所：ベトナム電子・情報会社提供資料

### 第3節 中国との貿易関係

#### 1. 貿易全般

次に中国との貿易関係全般の現状を見てみよう。

まず、ベトナムの相手国別輸入額を見ると（図4）、中国は2002年には台湾、シンガポール、日本、韓国に次いで第5位の輸入相手である。ただ、図からもわかるように1位と5位の間は大変近接していて、しかも中国からの輸入の伸びは大きく、近いうちに中国が第1位の輸入相

土地は出資されておらず、結局ベトナム側は何も出資していないことが明らかである。



手になってもおかしくない。ベトナムの輸出相手国を見ると（図5）、2002年に中国は、日本、アメリカについて第3位の輸出相手である。ただ、ここでもっとも伸びが著しいのはアメリカであって、これは2000年7月の貿易協定調印と2001年12月の発効が大きく作用している。中国への輸出も2000年までは伸びたが、それ以降停滞している。

ベトナムと中国との貿易の中身をみると、表4の通り、ベトナムは中国に原油、海産物、野菜、ゴムなど原料を輸出し、中国から精製油、機械設備と部品、繊維、衣服、革製品、二輪車

図4 ベトナムの主要輸入相手国

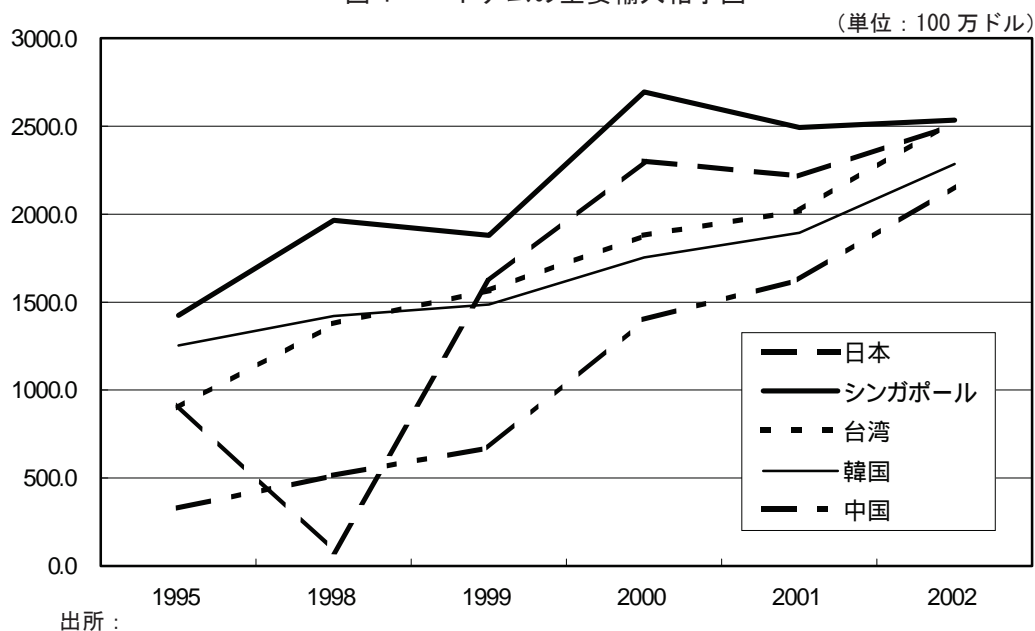


図5 ベトナムの主要輸出相手国

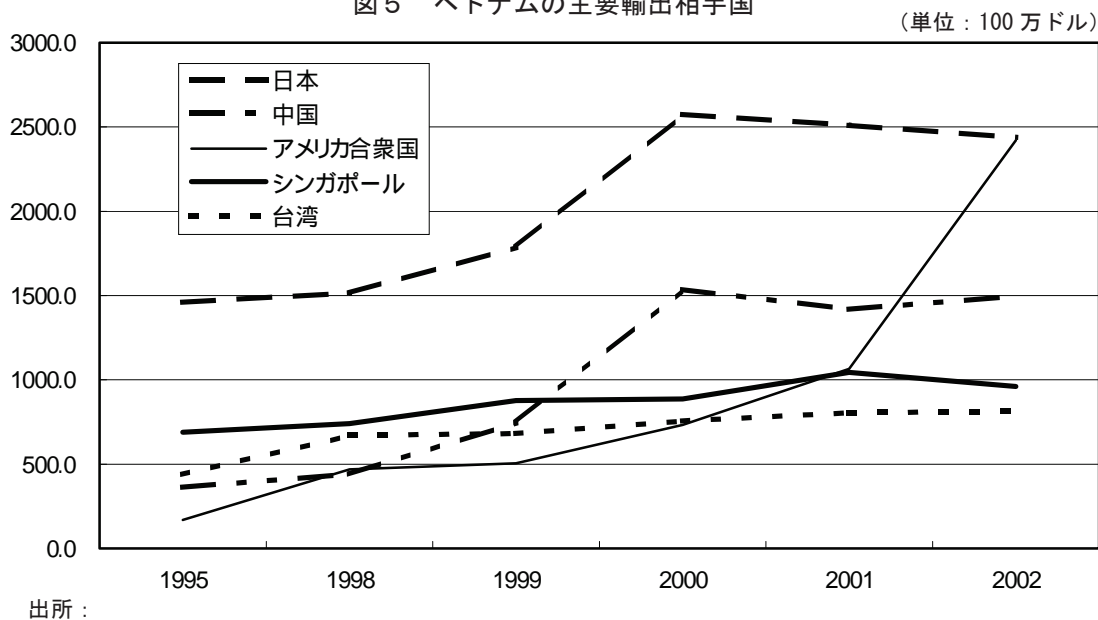


表4 ベトナムの対中貿易（2002年）

（単位：100万ドル）

輸入	2,159	輸出	1,495
精製油	473	原油	687
機械設備と部品	348	海産物	195
繊維、衣服、革製品	128	野菜	122
オートバイ部品	122	ゴム	89
鉄鋼	70	衣服	20
肥料	58	履き物	7
コンピュータ、電子部品	42	コーヒー	4

出所：Government's Department of Customs

部品、鉄鋼など工業製品を輸入するという典型的な垂直分業関係にある。特に原油を輸出して、精製油（特にガソリン）を輸入するという構造は、ベトナムの工業が中国と比べてまだ脆弱であることを表している。

また、ベトナム側の対中輸入統計と中国側の対越輸出統計を比べると、前者では2002年の対中輸入は21億5879万ドルであったのに対して、後者では2002年の対越輸出は21億4991億ドルとほぼ近い数字になっており、品目別にみても同様である。これは中国の主要貿易相手国では余り見られないことで、例えば日中間の貿易統計は大きく食い違っている。その主たる要因は香港を経由した貿易にあり、日本が香港経由で中国から輸入した財は、原産地主義により中国からの輸入として数えられるのに対して、中国では香港への輸出として数えている。中国とベトナムの間の貿易は香港など第三国を介したものがきわめて少ないことが、両国の貿易統計の一致ということから推測できる。ただ、両国の貿易統計には現れてこない密輸がかなりの規模で行われていると言われる。そして、ベトナムのアパレルや電子製品の市場では、中国からの密輸品がかなりの規模でベトナムに出回っており、国内企業は厳しい競争状態におかれている、という意見をかなり頻繁に聞く。

## 2. 中国からの機械関連製品輸入

ベトナムの中国からの輸入品目のうち第2位を占めるのが「機械設備と部品」であり、2002年に3億4792万ドルの輸入が行われたが、その内容はどのようなものなのだろうか。この点については、中国側の貿易統計から見てみよう。前にも述べたように中国側の対越輸出統計とベトナム側の対中輸入統計は比較的合致しており、機械関連製品（ここではHS84分類の製品）についても、中国側の輸出額は3億6500万ドルと、ベトナムの対中輸入額とさして大きな隔たりはない。その内訳は表5に示したとおりである。まず、エンジンおよびエンジン部品が全体の35%を占めているがその大半は二輪車用のエンジンとその部品である。この他にも二輪車部品が多くを占めているであろうと思われる品目がいくつかあり（「ギアボックス、

伝動軸、歯車」、「液体ポンプ」など)、機械輸入のうちかなりの部分が実は二輪車関連であることが推察される。それ以外では、コンピュータと周辺機器や部品、冷蔵庫、エアコンなど電子製品、家電製品の輸出国として中国が重要性を増していることがうかがわれる。産業用機械についてはかなり多くの品目を中国はベトナムに輸出しているが(本報告書第10章参照)、どれも金額は比較的小さい。

表5 中国からベトナムへの機械類輸出の内訳

(単位: 100万ドル)

HSコード	品目	輸出額
84	機械類	365.0
・8407	ガソリンエンジン	81.1
・8409	エンジン部品	33.1
・8408	ディーゼルエンジン	15.1
・8474	選別機、ふるい分け機等	14.0
・8471	コンピュータ・周辺機器	12.3
・8479	その他機械	11.2
・8480	金型	10.7
・8418	冷蔵庫、冷凍庫	10.7
・8477	ゴム、プラスチック加工機械	10.2
・8415	エアコン	9.9
・8475	電球、電子管	8.5
・8414	気体ポンプ、真空ポンプ	7.8
・8483	ギアボックス、伝動軸、歯車	7.7
・8413	液体ポンプ	6.6
・8481	コック、弁	6.4
・8473	事務機器・コンピュータの部品	6.0
・8429	建設用車輛	6.0
・8438	飲食料品製造機械	5.6
・8437	製粉機械、穀物加工機械	5.0
・8425	プーリータックル、ホイスト	5.0

出所: 中国税関統計 (World Trade Atlas)

表6 中国からベトナムへの鉄道以外の車輛の輸出内訳 (2002年)

(単位: 100万ドル)

HSコード	品目	輸出額
87	鉄道以外の車輛	135.2
・8714	オートバイ部品	56.8
・8711	オートバイ	50.1
・8706	自動車シャシー (エンジン付き)	13.5
・8708	自動車部品	9.5
・8704	トラック	1.5

出所: 中国税関統計 (World Trade Atlas)

実際、産業用機械の分野では、中国が大きな供給能力を持っている割には隣国ベトナムには余り輸入されていない。例えば、電気通信の分野で輸入されている中国製機械としては、上海ベル・アルカテル社製の電話交換機 S12 を 1990 年代初頭に 5 台輸入したのが主なもので、それ以降は、華為など有力な中国地場系電話交換機メーカーの台頭にもかかわらずベトナムの電気通信産業は中国製交換機をいっさい輸入していない。電話機、コードレス電話、アクセスターミナルなどが細々と輸入されているのみである。また、繊維産業においては、筆者が 10 社前後の繊維企業を参観した限りでは、中国製紡績機械、織布機械は見あたらなかった。鉄鋼業界ではベトナム最大の鉄鋼メーカーである TISCO (タイグエン鉄鋼会社) が中国から高炉 (容積 120 立方メートルという小型のもの) と電炉を導入したが、これは中国政府の経済技術援助によるいわばひも付きの導入であった。

繊維産業を例にとると、中国国内では紡績、織布、縫製、染色の各工程に関して国産機械があり、特に密輸によってベトナムに流入し、ベトナム企業に打撃を与えているような安価な衣服を製造する過程ではもっぱら中国産機械が使われているはずである。ところが、ベトナムの代表的な国有繊維企業であるハノイ繊維衣服会社の工場を見学すると、紡績ではイタリア Marzoli 社製、ミシンは JUKI、織布ではベルギー Picanol 社のレピア織機が並ぶといった具合に、世界の業界標準ともいべき設備が並んでいる<sup>7</sup>。中国の国有繊維企業ではこれだけの機械を揃えていることは稀であり、これに匹敵するのは外資系企業ぐらいだろう。では中国の外資系繊維企業並みの機械を備えて果たして同レベルの製品を作れているかという点必ずしもそうではない。ハノイ繊維衣服会社の場合、2000 年以降、アメリカがベトナムに与えるクォータ (輸入数量枠) によって経営は順調であるが、数量枠がない日本や EU 市場では中国製品との競争に苦しめられ、また国内でも関税を払っていない中国製衣服との競争に苦しめられている。つまり、数量枠や関税といった保護がなければ品質・価格比において中国製品に対抗できない。結局、中国製機械が余り入っていないのは、ベトナム国有繊維企業のコスト削減意識がまださほど強くないことによるのではないかと考えられる。

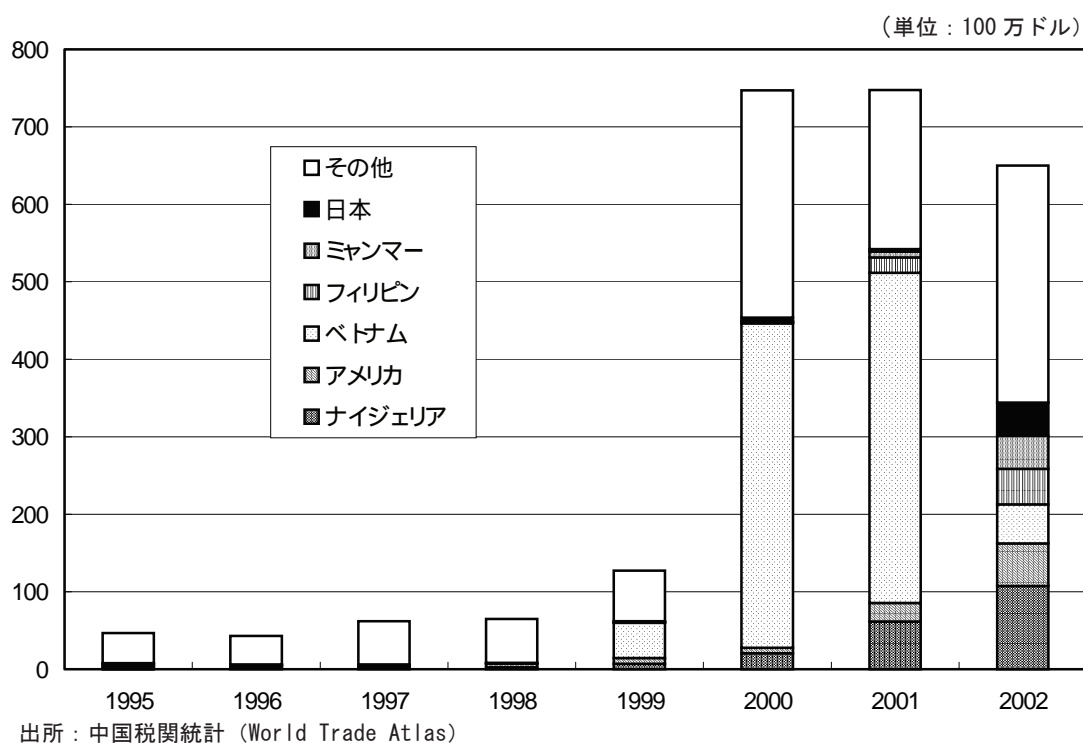
#### 第 4 節 二輪車産業における中国との関係

##### 1. 中国の二輪車輸出とベトナム国産二輪車との奇妙な関係

表 5 で見たように、ベトナムの中国からの機械輸入の 3 割程度は二輪車のエンジンや部品であると見られ、表 4 を見ると、これ以外にも 1 億 2189 万ドルの「二輪車部品」が輸入されて

<sup>7</sup> Hanoi Textile and Garment Co. での調査 (2003 年 7 月 28 日) による。なおベトナムの繊維衣服産業の全体像については後藤 [2003] が詳しい。

図6 中国のオートバイ輸出



いる。このように、二輪車とその部品は中国とベトナムの機械貿易における最大の項目となっている。

中国のベトナムに対する二輪車輸出は、1999年1月に、それまで多くても月数百台の輸出規模だったものが1000台を超え、同年10月には月1万台を突破、2000年8月には月10万台を超える、というようにきわめて短期間のうちに急拡大した。しかし2002年2月には2318台まで急落し、その後も余り回復していないという、きわめて浮沈の激しい動きを示している(図6)。月1万台を超えてから、再び月1万台を割り込むまでわずか2年4カ月という、まさに集中豪雨的な輸出であった。

しかし、ベトナムの道路を走る二輪車を観察する限り、中国からの輸出激増の影響は余り感じられない。筆者が2003年7月にハノイの街頭で無作為に二輪車192台のブランドを調査したところでは、ホンダ68%、スズキ8%、SYM(台湾・慶豊グループの現地法人VMEPのブランド。台湾では三陽)8%、ヤマハ6%、Loncin(中国の二輪車メーカー隆鑫のブランド)3%、済南軽騎3%、というシェアであった。一方、貿易統計から推察される中国製二輪車のシェアは圧倒的で、2000年の外資系二輪車メーカー6社<sup>8</sup>の生産台数が29万4697台

<sup>8</sup> ホンダ、スズキ、ヤマハ、VMEP(台湾系)、GMN(タイ系)、力帆(中国系)の6社を指すものか。

(うちホンダ・ベトナムが17万台) だったのに対して、同年の中国からの輸入台数が122万9195台、2001年には外資系二輪車メーカー6社の生産台数が32万5704台(うちホンダ・ベトナム17万台) だったのに対して、同年の中国からの輸入台数は183万3703台に及んだ<sup>9</sup>。つまり、生産・輸入された二輪車がすべてその年のうちに販売されたと仮定するならば、2000年の中国製二輪車のシェアは81%、2001年には85%にも及んだことになる。街頭での観察結果と、こうしたデータとの著しい乖離はなぜなのだろうか。

実は、「ホンダ」というブランドがついている二輪車の多くが、ホンダとは無関係の中国企业により製造されてベトナムに輸出されたものなのだという。これらはCKD部品のような形態でベトナムに入り、ベトナム地場企業によって組み立てられたとみられる。ベトナム政府工業省の報告書では、ベトナム企業が生産した二輪車は2000年に126万8819台、2001年に207万8761台であり(Institute of Economics 2003 p.333)、中国からの輸入台数とベトナム企業による生産台数はほぼ対応している。

ベトナム政府は二輪車完成車の輸入を禁止し、部品国産化率の高低によって部品輸入関税に差を設ける国産化奨励政策を採っていた。規定では二輪車メーカーは、国産化率を操業1年目には20%、2年目には30%、3年目には45%、4年目には60%と引き上げていかなければならない、などと細かく規定されている。ところが、中国からの二輪完成車及びCKD部品輸入台数とベトナム企業の生産台数がほぼ対応していることからみて、ベトナムの二輪車メーカーの国産化率がかなり低かったことは疑いない。地場二輪車メーカーの多くは輸入部品をベトナム製と偽っていたという(藤田[2003])。このように、きめの細かい政策体系とは裏腹に国産化認定が極めていい加減なため、実際には中国製二輪車完成車を転売しているのに近い地場二輪車メーカーがまかり通ることとなった<sup>10</sup>。二輪車においてベトナムが採用していたのは典型的な輸入代替工業化政策である。二輪車市場が拡大していることは、そうした政策の成功に対して有利な条件であるが、ベトナム政府の政策の一貫性を保つ意志と能力の欠如により政策の有効性は大きく損なわれている。

## 2. 中国二輪車輸出急増の意義

政策上の問題はひとまず脇に置くとして、中国からの大量の二輪車輸出がベトナムの二輪車市場に与えたインパクトにも注目しなければならない。ベトナム産のホンダ二輪車と、タイ産

---

<sup>9</sup> 外資系二輪車メーカーの生産台数は Institute of Economics [2003], ホンダ・ベトナムの生産台数は筆者による同社へのインタビュー、中国からの輸入台数は中国税関統計(World Trade Atlas)による。

<sup>10</sup> ベトナム政府の国産化奨励政策のもう一つの問題点は、それが2001～2002年の間に頻繁に変更され、まじめに国産化を進めようとする企業を混乱に陥れ、最後には生産停止に追い込んでしまったことである。その紆余曲折の過程については植田[2003]が詳しい。

ホンダ二輪車が高い市場シェアを占めていた1998年までは<sup>11</sup>、新品の二輪車は1000ドル以上の価格であるのが通例であったが、中国産二輪車は400～500ドル程度の低価格で販売され、それによって二輪車市場自体が大きく拡大した。新車の台数は1995年～99年は39万台から62万台の範囲だったのが、2000年には一気に187万台、2002年には242万台と大きく拡大した（Institute of Economics 2003 p.330）。ホンダも2002年1月にベトナム向けに開発したWave  $\alpha$  を700ドル余りの低価格で発売し、市場拡大の追い風を受けて2002年には生産台数を前年の2倍以上に増やし、市場シェアも若干持ち直した（注11参照）。

さらに、問題は多いとはいえ、国産化奨励政策がベトナム国内での二輪車部品生産を促進した側面は否定できない。ホンダ・ベトナムの場合、“Dream”の国産化率を1998年の44.4%から2003年には71.7%まで引き上げたが、その過程で多くの日系二輪車部品メーカーを引き寄せた。地場二輪車メーカーの関連でも、150社の二輪車部品メーカーがここ2年ぐらゐの間に生まれたという。国産化認定がおろそかなため、事実上国産化努力をしなくてもよいような状況があったことも確かだが、安価な二輪車の流入によって二輪車市場が拡大することでスペアパーツの需要拡大も起きるので国産化規制の効力がなくても事実上国産化はある程度進展していく。国内の二輪車部品メーカーの多くは技術レベルが低く<sup>12</sup>、しばしばニセブランドの部品の生産にも手を出す民間企業のようなものであるが（Institute of Economics 2003 pp.335,366）、そこに今後の地場二輪車産業の萌芽を見ることもできよう。

### 3. 中国二輪車は今後も市場を確保できるか

2000～2001年に集中豪雨的に中国からベトナムに輸出された二輪車の多くがホンダのニセ物であって、ベトナム地場企業によって国産二輪車として販売されたという以上の経緯が真実であるとすれば、中国の二輪車メーカーは長期的にベトナム市場を開拓していこうとする意欲は乏しかったと考えられる。なぜならニセ物を販売するということがいずれにせよ長続きすることはないからである。ベトナム市場に確固たる地歩を固めようとするならばやはり最初は困難であっても自社ブランド製品を販売していくしかない。ベトナムに二輪車を輸出した中国のメーカーの多くが短期的な視野しか持っていなかったことは、図6の輸出相手国の推移からも推察される。すなわち、中国の二輪車メーカーは2002年になってベトナムへの輸出が困難だと見るやナイジェリア、アメリカ、フィリピン、ミャンマーなどに市場を転換したのである。

ただ、そうした中国企業のなかにあつてやや異彩を放っているのが重慶力帆実業（集団）有限公司である。同社は1998年に二輪車を生産する合弁企業、力帆ベトナムを設立した。さ

<sup>11</sup> ホンダ・ベトナムによれば、ホンダの市場シェアは1997年に87%、98年に72%だったが、99年に84%に落ち、00年は31%、01年は13%、02年は22%だという。

<sup>12</sup> ホンダ・ベトナムでも地場部品メーカーからの調達可能性を検討しているが、実際に地場部品メーカーから調達しているのは部品全体の5%のみである。

らにその後、スターターやイグニッションセットを生産する Lifan-Jili、ワッシャーを生産する Lifan-Zhicheng、エンジン部品やスクリュー、ボルトを生産する Lifan-Zhuol、ランプやプラスチック部品を生産する Lifan-Xing Yong、クラッチを生産する Lifan-Tong Sheng をいずれも力帆ベトナムと現地企業（といっても名称から中国企業だと推測される）の合弁という形で設立した。ここから、同社がまじめに部品の国産化を行おうとしていることが推察される。多くの中国二輪車メーカーがベトナム市場に背を向けつつある中、力帆は唯一本腰を入れてベトナム市場に取り組みようとしていると判断される。力帆ベトナムの市場シェアはまだ非常に小さいようで、筆者による街路観察でも同社の二輪車を見つけることはできなかった。これが不正な方法によらず正面から日系二輪車メーカー等と競争したときの、中国二輪車メーカーの現在の実力と言えるかも知れない。とはいえ、今後力帆がどれだけベトナム市場に食い込むことができるかは中国二輪車メーカーの水準を見る上で一つの注目点になるだろう（本書第3章も参照）。

#### 参考文献

- General Statistics Office of Vietnam, Analyzing the Results of the Industrial Survey of Vietnam 1999, Hanoi, Statistical Publishing House, 2000.
- Institute of Economics, “Study on Industrial Policies of Vietnam,” (石田暁恵編『地域経済統合とベトナム－発展の現段階－』日本貿易振興会アジア経済研究所 2003年)
- 植田浩史「二輪車産業」(大野健一・川端望編『ベトナムの工業化戦略——グローバル化時代の途上国産業支援』日本評論社 2003年)
- 後藤健太「繊維・縫製産業——流通未発達の検証」(大野健一・川端望編『ベトナムの工業化戦略——グローバル化時代の途上国産業支援』日本評論社 2003年)
- 藤田麻衣「ベトナムにおける直接投資と工業化—輸出加工型投資への転換とその限界—」(石田暁恵編『地域経済統合とベトナム－発展の現段階－』日本貿易振興会アジア経済研究所 2003年)
- 丸川知雄「ヴェトナムの国有企業改革と企業集団」(ヴェトナム社会主義共和国計画投資省・日本国際協力事業団『ヴェトナム国市場経済化支援計画策定調査第3フェーズ最終報告書第5巻 国有企業改革・民間セクター振興』2001年3月)